

た（図 10 も参照のこと）。

この第Ⅱ期グループで要因構成変化の寄与が停止した原因の一つは、それまで急速に進んできた高学歴化や意識項目の変化に、減速、停滞ないし逆転が見られることが挙げられる。要因構成自体の変化の仕方に、違いが生じてきている。しかし、それにもかかわらず平均初婚年齢の上昇だけは進んでいるということが、これら世代についてのパラドックスであり、本分析で要因構成変化の寄与が縮小した理由である。晩婚化は 1958 年生まれまでのコーホートでは、高学歴化、意識変化等の要因変化と平行して進んできたが、それ以降の世代で続いている晩婚化は、一見、同じように継続しているように見えるものの、それは個人属性や意識特性の構成変化に依存しない様な晩婚化に、メカニズムの変化が生じていることが示唆される。

## 5. 考察

先進国一般に見られる人口置換水準下における継続した出生低下においては、パートナーシップパターンの変容が重要な役割を果たしているが、その最初に見られる変化としての晩婚化について、わが国では、女性 1952～1958 年生まれのコーホートによって本格的に開始された（Kaneko 2003a、金子 2003）。また、1959～64 年生まれのコーホートでは晩婚化に加えて非婚化が開始されている。本研究は、主にこれらの世代における晩婚化のメカニズムを明らかにするために、要因構成変化の寄与を定量的に把握し、構造的要因によって説明される部分と、それ以外の行動変化とを分けて観察することが目的であった。

その結果、第 1 にわが国においては、結婚した夫妻が最初に出会った年齢は非常に安定的であり、結婚年齢の上昇、すなわち晩婚化は、出会いから結婚までの交際期間の延長によって引き起こされてきたことが確認された。このことは、晩婚化のメカニズムを説明する理論を検証する上で、有用な知見と思われる。Oppenheimer(1988)は、女性の経済的、社会的自立が、彼女らにとっての結婚の生活基盤的な効用を縮小させ、パートナーの質に対する要請を高めることによって、結婚相手の探索期間が延長し、晩婚化が生ずるとした。この説にしたがえば、晩婚化は、結婚相手との出会い年齢の上昇を伴って生ずることになる。わが国の女性で観察された出会い年齢の安定性は、これに反することになる。代わりに、交際期間が延長する形の晩婚化は、結婚相手の候補が存在するにもかかわらず、結婚を先延ばしすることを意味するから、わが国場合には結婚そのものに対する躊躇が広がった結果と考えられる。結婚に至った者だけの交際期間には、偏りがあると考えられるが、少なくともわが国で 1958 年までに生まれた世代では、非婚化の上昇は見られず、結婚に至る者の割合はほぼ一定なので、この見方は指示できるだろう。少なくともわが国で少子化を開始した最初の世代では、結婚相手と出会った後に結婚を躊躇する形で晩婚化が生じ、少子化につながったとすることができる。

次に、そうした晩婚化を引き起こした要因についてであるが、今回の結果からは上記の少子化第Ⅰ期世代では、高学歴化をはじめとする今回用いられた要因の構成変化が晩婚化

を主導していたと言える。すなわち、わが国の少子化につながる女性の晩婚化は、一つには高学歴が一般化することによって、高学歴者が示す晩婚化傾向が一般化する形で開始されたことを示している。また、今回の結果は、高学歴化とは独立に、結婚・家族意識の変化の進行も強力に晩婚化を推進したことを示す。このことは、晩婚化の最初のフェーズでは、結婚に関する行動変化と言うよりも、高等教育への就学をはじめとする他の行動変化が結婚行動変化をかなりの程度主導したと見るべきであることを示している。

しかし、それらに続く非婚化を伴うと見られるフェーズの世代(1958～1964年)では、今回の分析結果は、それまで見られた先進的なグループへの収束という形式ではなく、あらゆるグループの個人が一斉に結婚が遅れる形で晩婚化が進行していることを示している。この第Ⅱ期グループで要因構成変化の寄与が停止した原因は、高学歴化や意識項目の要因構成変化自体に減速、停滞ないし逆転したことに求められるが、それにもかかわらず平均初婚年齢の上昇だけは進んでいるということは、この世代の晩婚化は一見それまでの高学歴化、意識変化などに主導された晩婚化に継続しているように見えるものの、メカニズムは一変し、個人属性や意識特性の構成変化に依存しない一様な変化となっていることを示唆している。

少子化の最大要因である青年層における晩婚化、非婚化などの結婚変容の実相は世代によって異なり、最近の世代についてこれまで関係が深いと考えられていた高学歴化や家族意識の変化などとは独立に結婚の変化が進むという新局面が見いだされたことは、わが国の少子化の今後の見通しに対して重要な示唆を与えるとともに、その対策として子育て支援等個別策だけでなく、男女のパートナーシップなどを含む世代全体のライフコースを考慮した施策が必要なことを示している。

本分析の問題点としては、まず単年ごとの変化を分析対象としているため、各標本数の問題で各々の推定結果が必ずしも安定しない点が挙げられる。しかし、これをグループ化して適用しても、単年ごとの結果をグループ化したのと結果は同じになると思われる。むしろ、特異な結果を示す単年コーホートを特定するためにも単年ごとの分析は有効であると思われる。ただ、今後安定的な結果を保証するための手法的工夫が望まれる。また、晩婚化など結婚行動変化の要因として、妻の現在の結婚・家族に関する意識を入れることには、次の2つの点で問題があり得る。すなわち、(1) 本来、意識変化は行動変化と一体であり、要因とは言い難い、(2) 現在の意識は、必ずしも結婚行動を行っていた時期の意識を反映しないし、またこれらはコーホートの特性というより、時代変化や年齢変化が大きい可能性がある。しかし、これら意識項目を除いて行った分析よれば、意識変化の効果は他の要因構成変化の効果とほぼ独立であり、これを導入することによって他の要因に関する結論はあまり影響されない。したがって、分析モデルに意識項目を同時に投入することで、その影響を他の要因と同じスケールで同定できる利点がある。しかし、(1)(2)の問題点については、それらを考慮した意識項目と結婚行動との関わりについて、今後分析を行う必要があるだろう。

## まとめ

本研究は、現在わが国の少子化を主導している女性コーホートの初婚行動変化に注目し、とくに晩婚化（平均初婚年齢の上昇）を取り上げて、これを促進している要因の特定とそれらの効果の定量的測定を行った。すなわち、平均初婚年齢の上昇を初婚過程の各要素（出会い年齢、交際期間）のタイミング変化の寄与、およびそのそれぞれへの各種社会経済要因構造変化の寄与の測定を行った。これによって、それぞれの要因の働き方を知り、晩婚化のメカニズムを探ろうとするものである。

分析の結果、女性コーホートの晩婚化には、いくつかのフェーズが見られるが、それぞれのフェーズごとに各種要因の晩婚化への効果は、大きく異なっていることがわかった。すなわち、比較的晩婚化の穏やかなフェーズのコーホート(1944～51年生まれ)と、これに続く晩婚化が明瞭となるフェーズのコーホート(1951～58年生まれ)では、この世代に見られる高学歴化が平均初婚年齢の上昇のおよそ半分を説明する。また、これを含む各種社会経済要因の変化をコントロールした上でも、結婚家族に関する意識の変化が初婚年齢上昇の4割程度の効果を及ぼしていた。しかし、それらに続く非婚化を伴うと見られるフェーズのコーホート(1958～1964年)では様相が異なり、各種属性の構成変化の効果が軒並み縮小していた。

比較的晩婚化の穏やかなフェーズのコーホート(1944～51年生まれ)と、これに続く晩婚化が明瞭となるフェーズのコーホート(1951～58年生まれ)では、女性の晩婚化は、まず高学歴者が示す晩婚化傾向が高学歴化によって一般に広まる形で進行したことを示している。また、高学歴化等の変化とは独立に進行した意識の変化も晩婚化を推進した原因であることがわかった。しかし、それらに続く非婚化を伴うと見られるフェーズの若い世代(1958～1964年)では、それまで見られた先進的なグループへの収束という形式ではなく、あらゆるグループの個人が一斉に結婚が遅れる形で晩婚化が進行していると思われる。

本分析結果は、一見一様に進んでいると見られるわが国の晩婚化が、女性のコーホートによって分けられるいくつかのフェーズによって、その要因とメカニズムが変化してきており、新たに捉えられた若い世代(1958～1964年)では、それまで見られた晩婚なグループの拡大という形ではなく、全グループの晩婚化が進行するという形に変化しており、少子化の進行における新局面が現れたことを示した。なぜ、また具体的にどのようにそのような変化が現れたかについては、次年度以降において詳細な分析を行う予定である。

少子化の最大の要因である青年層における晩婚化、非婚化などの結婚変容の実相は世代によって異なり、最近の世代についてこれまで関係が深いと考えられていた高学歴化や家族意識の変化などとは独立に結婚の変化が進むという新局面が見いだされたことは、わが国の少子化の今後の見通しに対して重要な示唆を与えるとともに、その対策として子育て支援等個別策だけでなく、男女のパートナーシップなどを含む世代全体のライフコースを考慮した施策が必要なことを示している。

## 参考文献

- Blossfeld, H-P., 1995, "Changes in the Process of Family Formation and Women's Growing Economic Independence: A Comparison of Nine Countries." Pp. 3-32 in *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, edited by H-P. Blossfeld. Boulder: Westview Press.
- Clogg, C.C., and Scott R.E., 1986, "On Regression Standardization for Moments," *Sociological Methods and Research*, Vol.14 (4), pp.423-46.
- Das Gupta, P., 1978, "A General Method of Decomposing a Difference Between Two Rates into Several Components," *Demography*, Vol.15 (1), pp.99-112.
- Kaneko, R., 1999, "Below-replacement fertility in Japan: Trends, Determinants and Prospects," 1999, 6, *Population Bulletin of the United Nations*, Nos. 40/41, pp.266-291
- ・, 2003a, "Transformations in first marriage behavior of Japanese female cohorts: estimation and projection of lifetime measures via empirically adjusted Coale-McNeil model," Presented at Annual Meeting of Population Association of America, Minneapolis.
- ・, 2003b, "Elaboration of the Coale-McNeil Nuptiality Model as The Generalized Log Gamma Distribution: A New Identity and Empirical Enhancements," *Demographic Research*, Vol. 9-10:223-262.
- ・, 2004, "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: A Decomposition of the Delay in Women's First Marriage Process," Presented at Annual Meeting of Population Association of America, Boston.
- Kitagawa, E.M., 1955, "Components of a Difference between Two Rates," *Journal of the American Statistical Association*, Vol.50, pp.1168-94.
- Kojima, H., 1994, "Determinants of First Marital Formation in Japan: Does the Sibling Configuration Matter?" *Japan Review* Vol.5: 187-209.
- Oppenheimer, V.K., 1988, "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, Vol.94: 563-91.
- Raymo, J.M., 2003, "Educational attainment and the transition to first marriage among Japanese women," *Demography*, Vol. 40 (1): 83-103.
- United Nations, 2002, *Partnership and Reproductive Behaviour in Low-Fertility Countries*, Population Division, Department of Economics and Social Affairs, New York: United Nations.
- 金子隆一、1991、「初婚過程の人口学的分析」『人口問題研究』第47巻第3号(通巻200号)、pp.3-27.
- 、1995、「わが国女子コウホートの晩婚化の要因について—平均初婚年齢差の過程・要因分解—」『人口問題研究』第51巻第2号(通巻215号)、pp.20-33.
- 、2001、「初婚過程のコーホート変化に関する研究」、『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』、厚生科学研究政策科学推進研究事業、平成12年度報告書、p.125-158、(平成11~13年度総合報告書(2002.3)、pp.49-83).
- 、2003、「わが国女子結婚行動の変容に関する人口学的分析」、『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業、平成14年度報告書、pp.57-70.
- 厚生省人口問題研究所(人口研)、1988、『昭和62年日本人の結婚と出産—第9次出産力調査—』、厚生統計協会.
- 、1993、『平成4年日本人の結婚と出産—第10回出生動向基本調査—』、厚生統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)、1998、『平成9年日本人の結婚と出産—第11回出生動向基本調査—』、厚生統計協会.
- 、2003、『平成14年わが国夫婦の結婚過程と出生力—第12回出生動向基本調査—』、厚生統計協会.

付 表

1 女性コーホート初婚過程(平均出会い年齢、婚約年齢、結婚年齢)

付表1 調査(第9~12回)別、妻の出生年別、  
妻の平均出会い・婚約・初婚年齢、および対象標本数

妻の 出生年	平均出会い年齢				平均婚約年齢				平均初婚年齢				標本数							
	総 数	第9回	第10回	第11回	第12回	総 数	第9回	第10回	第11回	第12回	総 数	第9回	第10回	第11回	第12回	総 数	第9回	第10回	第11回	第12回
1938	22.20	22.20	-	-	-	23.49	23.49	-	-	-	24.11	24.11	-	-	-	186	186	-	-	-
1939	22.82	22.82	-	-	-	23.89	23.89	-	-	-	24.32	24.32	-	-	-	208	208	-	-	-
1940	22.67	22.67	-	-	-	23.73	23.73	-	-	-	24.20	24.20	-	-	-	259	259	-	-	-
1941	22.36	22.36	-	-	-	23.56	23.56	-	-	-	24.11	24.11	-	-	-	256	256	-	-	-
1942	22.67	22.67	-	-	-	23.82	23.82	-	-	-	24.28	24.28	-	-	-	262	262	-	-	-
1943	22.75	22.83	22.66	-	-	23.88	23.99	23.77	-	-	24.40	24.47	24.32	-	-	537	273	264	-	-
1944	22.62	22.82	22.42	-	-	23.73	23.86	23.59	-	-	24.18	24.29	24.05	-	-	540	280	260	-	-
1945	22.81	23.22	22.37	-	-	23.82	24.26	23.36	-	-	24.32	24.75	23.86	-	-	441	227	214	-	-
1946	22.44	22.36	22.52	-	-	23.58	23.53	23.63	-	-	24.09	24.11	24.07	-	-	496	250	246	-	-
1947	22.48	22.49	22.47	-	-	23.81	23.87	23.74	-	-	24.32	24.44	24.19	-	-	690	343	347	-	-
1948	22.61	22.56	22.56	22.75	-	23.95	23.97	23.87	24.05	-	24.44	24.46	24.32	24.60	-	1,014	371	386	257	-
1949	22.40	22.60	22.48	22.09	-	23.86	24.13	23.89	23.60	-	24.41	24.67	24.48	24.03	-	1,065	383	359	323	-
1950	22.52	-	22.23	22.90	-	23.84	-	23.64	24.10	-	24.38	-	24.21	24.60	-	632	368	274	274	-
1951	22.62	-	22.67	22.66	-	24.03	-	23.99	24.07	-	24.57	-	24.50	24.66	-	630	353	277	277	-
1952	22.62	-	22.55	22.59	-	24.03	-	24.06	23.99	-	24.58	-	24.60	24.55	-	600	317	283	283	-
1953	22.36	-	22.33	22.50	22.25	23.95	-	23.90	24.03	23.91	24.49	-	24.44	24.56	24.46	831	296	281	254	-
1954	22.68	-	22.88	22.59	22.48	24.33	-	24.55	24.08	24.28	24.88	-	25.09	24.66	24.82	753	311	244	198	-
1955	22.73	-	-	22.71	22.75	24.57	-	-	24.62	24.63	25.19	-	-	25.17	25.21	443	-	227	216	-
1956	22.59	-	-	22.65	22.53	24.30	-	-	24.20	24.40	24.93	-	-	24.78	25.09	490	-	242	248	-
1957	22.63	-	-	22.75	22.50	24.60	-	-	24.44	24.79	25.22	-	-	25.03	25.44	417	-	224	193	-
1958	22.52	-	-	22.35	22.70	24.60	-	-	24.44	24.76	25.23	-	-	25.09	25.37	480	-	244	236	-
1959	23.02	-	-	22.96	23.09	25.12	-	-	24.97	25.27	25.74	-	-	25.62	25.86	435	-	214	221	-
1960	21.97	-	-	-	21.97	24.43	-	-	-	24.43	25.05	-	-	-	25.05	205	-	-	205	-
1961	22.20	-	-	-	22.20	24.77	-	-	-	24.77	25.43	-	-	-	25.43	205	-	-	205	-
1962	23.02	-	-	-	23.02	25.30	-	-	-	25.30	25.99	-	-	-	25.99	210	-	-	210	-
1963	22.53	-	-	-	22.53	24.98	-	-	-	24.98	25.66	-	-	-	25.66	235	-	-	235	-
1964	23.48	-	-	-	23.48	26.09	-	-	-	26.09	26.71	-	-	-	26.71	229	-	-	229	-
総数	22.59	22.63	22.51	22.61	22.63	24.13	23.86	23.85	24.16	24.80	24.68	24.37	24.37	24.74	25.42	12,749	3,298	3,711	3,090	2,650

注：対象は各調査時の年齢≧37.42歳、結婚年齢<37.42歳で、初婚過程事象(出会い、婚約、結婚)が不詳、前後関係不整合でない妻。平均交際期間は、対応する平均初婚年齢と平均出会い年齢の差として求まる。

2 女性コーホート初婚過程要素の変化と要因寄与による内訳

付表2 平均出会い年齢の上昇と内訳

付表3 平均交際期間の延長と内訳

	平均出 会い年 齢の上	平均出会い年齢上昇の内訳					残 差
		出会い の契機	学 歴	その他 の属性	意識要 因	残 差	
1945	-0.047	-0.131	0.087	0.014	-0.080	0.063	
1946	0.103	-0.012	0.158	0.013	-0.054	-0.002	
1947	0.058	-0.241	0.099	-0.018	0.009	0.210	
1948	0.221	-0.304	0.209	-0.004	0.095	0.224	
1949	-0.121	-0.509	0.200	-0.015	0.149	0.054	
1950	0.104	-0.427	0.245	-0.021	0.188	0.119	
1951	0.206	-0.556	0.259	0.044	0.189	0.270	
1952	0.201	-0.575	0.293	0.085	0.193	0.204	
1953	-0.051	-0.675	0.340	0.072	0.240	-0.028	
1954	0.266	-0.629	0.420	0.040	0.219	0.216	
1955	0.314	-0.747	0.342	0.065	0.356	0.297	
1956	0.172	-0.559	0.478	0.082	0.358	-0.188	
1957	0.217	-0.819	0.468	0.040	0.401	0.128	
1958	0.106	-0.915	0.557	0.162	0.517	-0.213	
1959	0.610	-0.756	0.576	0.110	0.453	0.227	
1960	-0.450	-1.322	0.464	0.182	0.381	-0.155	
1961	-0.213	-1.352	0.452	0.167	0.401	0.119	
1962	0.609	-1.171	0.549	0.170	0.323	0.737	
1963	0.117	-1.265	0.532	0.286	0.305	0.259	
1964	1.066	-1.316	0.497	0.321	0.313	1.251	

	平均交 際期間 の	平均交際期間延長の内訳					残 差
		出会い の契機	学 歴	その他 の属性	意識要 因	残 差	
1945	-0.145	0.083	-0.008	-0.073	0.082	-0.229	
1946	-0.080	-0.026	-0.011	-0.062	0.116	-0.098	
1947	0.085	0.131	-0.009	-0.067	0.092	-0.062	
1948	0.163	0.197	-0.004	-0.080	0.080	-0.030	
1949	0.342	0.338	0.001	-0.093	0.060	0.036	
1950	0.226	0.285	0.002	-0.077	0.050	-0.034	
1951	0.317	0.375	0.002	-0.104	0.049	-0.006	
1952	0.328	0.403	0.030	-0.113	0.057	-0.049	
1953	0.491	0.465	0.036	-0.111	0.067	0.034	
1954	0.563	0.444	0.052	-0.101	0.053	0.114	
1955	0.826	0.534	0.067	-0.082	0.051	0.256	
1956	0.714	0.411	0.048	-0.073	0.002	0.325	
1957	0.957	0.617	0.066	-0.063	-0.006	0.344	
1958	1.075	0.641	0.077	-0.046	-0.001	0.404	
1959	1.083	0.537	0.071	-0.047	-0.023	0.546	
1960	1.448	0.980	0.065	-0.073	0.049	0.427	
1961	1.595	1.037	0.121	-0.170	0.000	0.607	
1962	1.338	0.860	0.094	-0.158	0.091	0.451	
1963	1.494	0.934	0.093	-0.184	0.141	0.510	
1964	1.595	0.918	0.095	-0.241	0.153	0.670	

注：1944年生まれコーホートからの平均出会い年齢の上昇とその各要因の寄与による内訳を示す。

注：1944年生まれコーホートからの平均交際期間の延長とその各要因の寄与による内訳を示す。

### 3 晩婚化に対する初婚過程要素・要因構成変化の寄与の詳細

多変量回帰モデルによる晩婚化に対する初婚過程要素・要因構成変化の寄与推定の結果の詳細を、女性コーホートグループごとに以下に示す。

付表4 初婚年齢上昇に対する初婚過程要素・要因構成変化の寄与

(1) 1944-51 年生まれコーホート

Factors	Contributions			Contribution ratio (%)		
	Age at first marriage	Age at first meeting	duration of premarital association	Age at first marriage	Age at first meeting	duration of premarital association
<b>Increase of the mean age at first marriage (average change per year)</b>	<b>0.52 years</b> ( 0.07 years)	<b>0.21</b> ( 0.03 )	<b>0.32</b> ( 0.05 )	<b>100 %</b>	<b>39.3</b>	<b>60.7</b>
Type of first meeting	-0.18	-0.56	0.37	-34.6	-106.3	71.7
<b>Soci-economic factors: Total</b>	<b>0.20</b>	<b>0.30</b>	<b>-0.10</b>	<b>38.5</b>	<b>57.9</b>	<b>-19.4</b>
Educational attainment	0.26	0.26	0.00	50.0	49.5	0.5
Premarital occupation	-0.10	0.02	-0.13	-20.0	4.0	-24.0
Premarital co-residence with parent(s)	0.02	0.01	0.01	3.1	1.2	2.0
Composition of sibling(s)	0.03	0.02	0.01	5.4	3.3	2.1
<b>Value toward marriage and family: Total</b>	<b>0.24</b>	<b>0.19</b>	<b>0.05</b>	<b>45.6</b>	<b>36.2</b>	<b>9.5</b>
<i>a Living ones life all the way in being single is not desirable.</i>	0.09	0.06	0.04	17.7	10.9	6.8
<i>b Couple living together should get married.</i>	-0.01	0.01	-0.03	-2.8	2.9	-5.6
<i>c It is OK for premarital men and women to have sex when love is involved.</i>	0.07	0.02	0.04	12.5	4.1	8.3
<i>d Even after get married, we should have own life time goal that may be different from that of spouse or family.</i>	-0.06	-0.07	0.01	-11.4	-13.6	2.2
<i>e It should be taken for granted to make a sacrifice of half of ones personality or way of life for family once get married.</i>	0.00	0.05	-0.05	0.0	8.8	-8.8
<i>f After married, husband should work outside and wife keep household.</i>	-0.06	-0.10	0.04	-11.0	-18.8	7.8
<i>g One should have a child, once get married at all.</i>	0.08	0.10	-0.03	14.5	19.7	-5.3
<i>h Once you got married, you should not divorce merely because of something like personality differences.</i>	0.14	0.12	0.02	26.1	22.1	4.0
<b>Residual</b>	<b>0.26</b>	<b>0.27</b>	<b>-0.01</b>	<b>50.5</b>	<b>51.6</b>	<b>-1.1</b>

(2) 1951-58 年生まれコーホート

Factors	Contributions			Contribution ratio (%)		
	Age at first marriage	Age at first meeting	duration of premarital association	Age at first marriage	Age at first meeting	duration of premarital association
<b>Increase of the mean age at first marriage (average change per year)</b>	<b>0.66 years</b> ( 0.09 years)	<b>-0.10</b> ( -0.01 )	<b>0.76</b> ( 0.11 )	<b>100 %</b>	<b>-15.0</b>	<b>115.0</b>
Type of first meeting	-0.09	-0.36	0.27	-14.2	-54.5	40.4
<b>Soci-economic factors: Total</b>	<b>0.55</b>	<b>0.42</b>	<b>0.13</b>	<b>83.2</b>	<b>63.1</b>	<b>20.1</b>
Educational attainment	0.37	0.30	0.07	56.5	45.2	11.3
Premarital occupation	0.09	0.07	0.02	13.5	10.9	2.6
Premarital co-residence with parent(s)	0.01	0.02	-0.01	1.9	3.3	-1.4
Composition of sibling(s)	0.07	0.02	0.05	11.3	3.7	7.6
<b>Value toward marriage and family: Total</b>	<b>0.28</b>	<b>0.33</b>	<b>-0.05</b>	<b>42.1</b>	<b>49.7</b>	<b>-7.7</b>
<i>a Living ones life all the way in being single is not desirable.</i>	0.01	0.00	0.01	1.2	0.1	1.1
<i>b Couple living together should get married.</i>	0.12	0.14	-0.03	17.7	21.9	-4.1
<i>c It is OK for premarital men and women to have sex when love is involved.</i>	0.01	0.04	-0.03	2.0	6.1	-4.1
<i>d Even after get married, we should have own life time goal that may be different from that of spouse or family.</i>	0.09	0.11	-0.02	14.1	17.3	-3.1
<i>e It should be taken for granted to make a sacrifice of half of ones personality or way of life for family once get married.</i>	0.01	-0.01	0.03	2.1	-2.2	4.3
<i>f After married, husband should work outside and wife keep household.</i>	-0.03	-0.02	-0.01	-5.2	-3.1	-2.1
<i>g One should have a child, once get married at all.</i>	0.01	0.01	0.00	1.6	1.6	0.1
<i>h Once you got married, you should not divorce merely because of something like personality differences.</i>	0.06	0.05	0.00	8.5	8.2	0.3
<b>Residual</b>	<b>-0.07</b>	<b>-0.48</b>	<b>0.41</b>	<b>-11.1</b>	<b>-73.3</b>	<b>62.2</b>

## (3) 1958-64 年生まれコーホート

Factors	Contributions			Contribution ratio (%)		
	Age at first marriage	Age at first meeting	duration of premarital association	Age at first marriage	Age at first meeting	duration of premarital association
<b>Increase of the mean age at first marriage (average change per year)</b>	<b>1.48 years</b> ( 0.25 years)	<b>0.96</b> ( 0.16 )	<b>0.52</b> ( 0.09 )	<b>100 %</b>	<b>64.9</b>	<b>35.1</b>
<b>Type of first meeting</b>	<b>-0.12</b>	<b>-0.40</b>	<b>0.28</b>	<b>-8.4</b>	<b>-27.1</b>	<b>18.7</b>
<b>Soci-economic factors: Total</b>	<b>-0.08</b>	<b>0.10</b>	<b>-0.18</b>	<b>-5.2</b>	<b>6.7</b>	<b>-11.9</b>
<i>Educational attainment</i>	<i>-0.04</i>	<i>-0.06</i>	<i>0.02</i>	<i>-2.8</i>	<i>-4.0</i>	<i>1.2</i>
<i>Premarital occupation</i>	<i>-0.01</i>	<i>0.05</i>	<i>-0.05</i>	<i>-0.4</i>	<i>3.3</i>	<i>-3.7</i>
<i>Premarital co-residence with parent(s)</i>	<i>0.02</i>	<i>0.07</i>	<i>-0.05</i>	<i>1.6</i>	<i>4.7</i>	<i>-3.1</i>
<i>Composition of sibling(s)</i>	<i>-0.05</i>	<i>0.04</i>	<i>-0.09</i>	<i>-3.6</i>	<i>2.7</i>	<i>-6.4</i>
<b>Value toward marriage and family: Total</b>	<b>-0.05</b>	<b>-0.20</b>	<b>0.15</b>	<b>-3.3</b>	<b>-13.8</b>	<b>10.4</b>
<i>a Living ones life all the way in being single is not desirable.</i>	<i>-0.04</i>	<i>-0.14</i>	<i>0.10</i>	<i>-2.5</i>	<i>-9.5</i>	<i>7.1</i>
<i>b Couple living together should get married.</i>	<i>-0.07</i>	<i>-0.08</i>	<i>0.00</i>	<i>-5.1</i>	<i>-5.1</i>	<i>0.0</i>
<i>c It is OK for premarital men and women to have sex when love is involved.</i>	<i>0.08</i>	<i>0.05</i>	<i>0.02</i>	<i>5.2</i>	<i>3.7</i>	<i>1.6</i>
<i>d Even after get married, we should have own life time goal that may be different from that of spouse or family.</i>	<i>-0.16</i>	<i>-0.13</i>	<i>-0.03</i>	<i>-11.2</i>	<i>-8.8</i>	<i>-2.3</i>
<i>e It should be taken for granted to make a sacrifice of half of ones personality or way of life for family once get married.</i>	<i>-0.03</i>	<i>0.00</i>	<i>-0.03</i>	<i>-2.0</i>	<i>0.0</i>	<i>-2.0</i>
<i>f After married, husband should work outside and wife keep household.</i>	<i>0.03</i>	<i>0.06</i>	<i>-0.04</i>	<i>1.9</i>	<i>4.3</i>	<i>-2.4</i>
<i>g One should have a child, once get married at all.</i>	<i>0.09</i>	<i>0.05</i>	<i>0.04</i>	<i>6.4</i>	<i>3.7</i>	<i>2.7</i>
<i>h Once you got married, you should not divorce merely because of something like personality differences.</i>	<i>0.06</i>	<i>-0.03</i>	<i>0.09</i>	<i>3.9</i>	<i>-1.9</i>	<i>5.8</i>
<b>Residual</b>	<b>1.73</b>	<b>1.46</b>	<b>0.27</b>	<b>117.0</b>	<b>99.0</b>	<b>17.9</b>

## 2. 離別が出生率に与える影響の生命表形式による分析

別府 志海

これまで行われてきた配偶関係と出生率変動との関係についての研究は、主に有配偶状態や未婚状態が対象とされてきた。この背景には、日本における非嫡出出生割合の低さがある。全出生数に占める非嫡出出生数の割合は2002年の人口動態統計においても2%未満であり、したがって出生を分析する際に配偶関係状態、とりわけ有配偶状態か否かを分析することは重要である。

しかし近年、未婚化の進展による未婚人口の増加に加え離別人口も増加している。未婚化の進展が有配偶人口を減少させ、出生率も低下させているという研究はこれまでも数多く行われている。しかしながら離別の増加が出生率に対し、どの程度の影響を与えているかの分析は、これまで意外にもほとんど行われていない。

本研究は、従来あまり注目されてこなかった、離別が出生率変動にどの程度影響を与えているかを分析する。死亡を考慮しない場合、未婚状態は初婚により減少するのみであり比較的容易に分析が行えるが、離別状態の人口は有配偶状態との間で離別、再婚による増減があるため分析が複雑である。そのため未婚状態が出生率に与える影響と異なり、離別状態が出生率に与える影響は単純には分析できない。そこで本研究では結婚の多相生命表を応用し、生命表上の配偶関係別人口と有配偶出生率を用い、離別状態人口の変動が出生率に与える影響について分析を行う。なお、本研究では期間データを用いて分析を行っている。

本研究の結果から得られる結果は単に過去の分析に留まらず、将来の出生率動向を分析する際にも有用と考えられる。

### 1. 結婚の多相生命表による離別の分析

筆者はこれまで、多相生命表形式による結婚の分析を行っている（別府 2002, 2003a, 2003b）。結婚の多相生命表による分析の特徴の一つとして、離別の様子だけでなく、平均離別期間や平均離別年齢、平均再婚年齢、年齢別の再婚期待率といった指標が得られることが挙げられる。これらのデータを出生率変動の分析に用いることができれば、出生率に与える結婚の影響のみならず、離別の影響についても分析が可能である（別府 2003a）。本研究では別府（2003b）において作成した結婚の多相生命表と、各年次における年齢別出生率を用い、近年多様化している結婚状態が出生率に対し、どの程度影響を与えているかを分析する。

ところで、別府（2003b）において作成した多相生命表は死亡率も考慮されているため、本研究のように配偶関係間の異動状況のみを分析するには使いにくい。さらに、出生力指標として一般に用いられている合計特殊出生率は、死亡率を考慮しない指標である。そこ



で年次による死亡率水準の相違を排除した、死亡がない結婚の多相生命表を新たに作成し、離別の分析や離別率・離別再婚率の変化が出生率に与える影響の分析を行う。

死亡を除いた場合の多相生命表上における年齢別の女子離別人口の推移を図1に掲げた。これをみると、年次が最近になるほど離別人口が多くなっており、特に1990年から2000年にかけて急激に増加している様子が示されている。本稿で示した多相生命表では死亡率が考慮されていないため、いずれの年齢の人口も10万人である。したがって生命表上の配偶関係別人口数を10万で除した値が、年齢別の配偶関係別人口割合となる。図1から作成された多相生命表上における女子の離別人口割合から、いずれの年次においても離別率が最も高くなる年齢は49歳であった。この49歳時点における離別人口割合は、1990年まではいずれの年次も6%を越えなかったが、2000年のみ10%を越える水準に達していた。

死亡を除いた場合、離別人口の増減は有配偶状態からの離別と離別状態からの再婚の2つの要因がある。以下においてこれらの要因の推移を観察する。

図2は、1970年から2000年の多相生命表上における、女子の年齢別離別数である。この図をみると、近年になるに従って離別数が大きく増加している様子がわかる。年齢別にみた場合の、離別数が最も多くなる年齢とその年齢における離別数の推移をみると、1970年には25歳の586だったが、1980年には27歳の725、1990年には28歳の788であり、2000年には28歳の1,279であった。したがって2000年の年齢別離別数の最大値は、1970年の2倍以上に増加していることになる。

有配偶者に対する年齢別離別確率の推移を図3に示した。これをみると、1970年から2000年では、10歳代後半から20歳代にかけての離別確率が大きく上昇している。また、離別確率が高い水準にある年齢の幅が広がる傾向にあり、とりわけ1990年から2000年の期間において顕著である。離別確率が0.02を上回る年齢は1990年では16-25歳だったが、2000年になると16-31歳と、6歳も長くなっている。同様に離別確率が0.01を上回る年齢はそれぞれ16-30歳と16-39歳であり、2000年のほうが9歳も長い。このように、1970年以降離別確率は上昇傾向にあるが、全年齢において均一に上昇するのではなく、1970-1990年では比較的若い10歳代後半から20歳代前半にかけて上昇し、1990-2000年では以上に加えて20歳代後半から30歳代前半にかけても上昇するように変化していることが指摘できる。

多相生命表における離別再婚数であるが、離別再婚数はその年次の離別数の多少により影響を受けるため、再婚数の分析は行わず再婚確率の分析のみとする。さて、離別再婚確率の推移をみると(図4)、全体的に再婚確率が低下傾向にある。20歳代前半の再婚確率は1970-1980年では0.3を超える水準にあったが、1990年では0.25前後に低下し、2000年ではさらに低下して0.2を割り込んでいる。なお、スムージングなどの補整は行っていないために、10歳代ではサンプルの少なさによりグラフに凹凸がある。比較的安定している20歳以上をみた場合、再婚確率曲線の形状は1970-90年では20歳代前半に頂点が来る山形であったが、2000年では特に頂点のない台形になっている。

以上の分析結果から、今日では離別数・率は年齢幅を広げながら増加している反面、離別状態からの再婚率は減少しており、こうした離別率の上昇と再婚率の低下の二重の効果によって離別状態に留まる人口が急増していることが指摘できる。こうした変動にともない、全配偶関係における離別人口割合が上昇している。

以上、多相生命表を用い離別状態について概観した。離別人口割合は1970年以降において増加傾向であるが、特に顕著な増加は1990-2000年の期間である。この背景には20-30歳代という比較的若い年齢層における離別の増加と離別からの再婚の減少がある。

## 2. 離別がなかった場合の結婚の分析

前節で行ったように、結婚の多相生命表を用いれば、離別がどの年齢で多く発生し、また離別がなかった場合はどの程度の有配偶割合になったか等の分析が可能である。本節では1970年以降における有配偶人口割合の減少に対し、離別がどの程度影響を与えているのかを、多相生命表を応用して分析する。

図5は1970年から2000年までの多相生命表において、実際の場合の有配偶人口と離別がなかった場合の有配偶人口の差を示したものである。なお、離別がない場合、離別状態の人口がいなくなるため、離別再婚も発生しなくなる。これをみると、1970-90年では離別がなかった場合、有配偶人口は増加するものの大きくは増えない。しかし1990-2000年では大きく増加している。1990年と比べ、20歳以下では2倍強、20歳以上でも1.8倍ほどの増加になっている。また2000年では若い年齢での離別が多いために30歳付近で1990年における49歳の水準を上回り、2000年の49歳では10,000を超えていた。このことは、特に2000年において、離別によって実際の有配偶人口が大きく減少していることを意味している。

ところで、上記の有配偶人口の減少の中には再婚により離別状態から有配偶状態へ戻る人口も含まれている。離別による変化を正確に捉えるためには、離別再婚による影響も考慮する必要がある。そこで離別再婚が発生しなかった場合の多相生命表を作成し、多相生命表上における有配偶人口の変化を分析する。図6は、離別再婚があった場合となかった場合の生命表上の女子有配偶人口の差を示している。図6の有配偶人口への離別再婚による影響を分析すると、図5の離別の影響と比べ高年齢にシフトしている様子がわかる。

図7は図5の結果と図6の結果を合計したものであり、有配偶人口に対し再婚を考慮した離別の影響がどの程度あるかを示している。図7をみると、1970-90年までの年次では30歳を過ぎたあたりから離別再婚が増加することにより離別の効果がマイナスに転じ、有配偶人口を増加させるというパターンであった。しかし2000年では分析対象年齢である15-49歳の全年齢で離別の効果がプラスであり、したがって再婚を考慮した場合でも、離別がいずれの年齢においても有配偶人口を減らす効果を持っていたと分析された。

以上から、有配偶人口の減少に対する離別と再婚の影響は年齢により異なっている様子が示された。1970-2000年における離別状態に関する変化をまとめると、離別率の増加

の影響は特に 20 歳代で大きい。一方で 30 歳以上では、1970—90 年ではある程度の割合が再婚により有配偶状態へ戻っていたが、1990—2000 年では再婚率が低下することで有配偶状態に戻らず離別状態に留まる人口が増えている様子が示された。

### 3. 離別が出生率に与える影響

前節では多相生命表上における有配偶人口について、実際のデータによるものと離別や離別再婚が無かった場合の比較を行った。出生率との関連でいえば、年齢別出生率が最も高くなる年齢は 20 歳代であり、この年齢において離別率が上昇しかつ再婚率が低下することは、出生率に対し少なからぬ影響を与えていると考えられる。本節では、前節で分析した多相生命表上の有配偶人口に対する離別および再婚による影響と出生率データを用い、離別の増加が出生率変動に対し、どの程度影響を与えているかを分析する。前節同様、離別がなかった場合、離別再婚がなかった場合を分析し、両者を合わせて離別の影響とする。出生率に対する離別の影響を表 1 と表 2 に、離別再婚の影響を表 3 と表 4 に、離別再婚を考慮した再婚の影響を表 5 と表 6 に示した。

表 1 および表 2 から、1970—80 年における離別の影響は非常に小さく、1990 年も 20 歳代後半から 30 歳代前半において若干影響が大きくなった程度であった。しかし 2000 年では影響が 1990 年の約 2 倍と急激に大きくなっている。年齢別にみると全年齢で影響が大きくなっているが、特に 30 歳代において影響が大きい。2000 年の 30—39 歳における影響の合計は  $-0.065$  であるが、これは 1990 年の全年齢における影響とほぼ等しい。

表 3 および表 4 をみると、離別再婚の効果は再婚数が少なくなっている 2000 年がもっとも大きかった。年齢別にみると 20 歳代まではいずれの年次もほぼ同水準だが、30 歳代から 40 歳代にかけての効果が非常に大きく、30—49 歳における効果が全体に占める割合も 68% にのぼっている。30 歳以上における効果が占める割合の増加は 1990 年以降のことであり、新しい傾向といえる。

表 5 は再婚の影響を考慮した離別が出生率に与える影響を分析したものである。再婚を考慮した場合、いずれの年次も 20 歳代では出生率を低下させる効果を持つ一方、30 歳代では上昇効果を持つ年次と低下効果を持つ年次があるのが特徴的である。1970—1990 年は 20 歳代での離別が 30 歳代で再婚に結びついていたため、30 歳代において出生率を上昇させる効果を示したが、2000 年では 30 歳代での再婚率の減少により相対的に離別の効果が再婚の効果を上回り、ほぼ全年齢において出生率を低下させる効果を持っていた。

表 6 は、現実に観察された合計特殊出生率と再婚を考慮した場合の離別の効果がなかった場合の出生率との比である。表における値が 1.0 を超えていれば、その年齢において再婚を考慮した離別が出生率に対し増加効果を持っていたことを意味する。また全体の値は離別による出生率への影響を端的に表す指標であり、国立社会保障・人口問題研究所が将来の出生率を推計する際に用いる離死別係数に相当する（国立社会保障・人口問題研究所 2002）。1970—80 年では、各年齢における値が 1.0 に近く、年齢によっては離別の影響が

若干みられるものの、全体として離別による出生率への影響はほとんどなかったと分析された。

しかし1990年以降は離別による影響が大きくなっており、特に2000年の全体では0.96と低い値になっている。これは離別率の増加と再婚率の低下により有配偶人口が減少したため、出生率が4%ほど減少したことが示された。年齢別にみると、離別による出生率への低下効果が最大になる年齢は1970-2000年のいずれの年次も20-22歳である。しかし1980年までは年齢別にみた離別および再婚の影響が最大でも0.98であったが、1990年には0.97へ、2000年には0.93へと低下効果が強くなっている。

同時に、表6から低下効果の強い年齢幅が広がっていることが指摘できる。離別および再婚がなかった場合の出生率と実際の出生率の比が1.0未満である年齢は、1970-80年では16-28歳、1990年では16-30歳であったが、2000年では16歳から49歳までの全年齢で1.0を下回っていた。低下効果の水準も大きくなっており、2000年の30歳における低下効果の大きさは、1990年における最大の低下効果である21歳のものとほぼ等しい。

表7は、離別の影響や離別再婚がなかった場合の出生率と実際に観測された合計特殊出生率を比較している。合計特殊出生率に対し、離別および再婚の影響が大きくなってきているが、特に離別の影響が1990年以降で加速度的に大きくなっている様子がわかる。

今後も離別および離別再婚の動向が変わらなければ、現在でも合計特殊出生率を0.1ほど押し下げている影響が将来さらに大きくなることになる。将来の出生率変動を見通す上で、婚外出生の動向とともに配偶関係変動、とりわけ離別による出生率への影響も見過ごすことのできない要素となっているといえる。

#### 4. まとめ

近年、離別の増加が指摘されているが、実際に離別の増加が出生率に対しどの程度影響を与えているかについての定量的な分析は必ずしも十分になされていない。本研究は従来見過ごされていた離別と出生率の関係について、結婚の多相生命表分析を応用し分析を試みた。

1970-2000年の期間について、結婚の多相生命表を応用して配偶関係変化の様子を分析した結果、1970-90年の期間では20歳代で離別をしても30歳以上で再婚確率が高かったため有配偶状態に戻り、離別状態に留まる人は多くなかった。しかし1990-2000年の期間では20歳代での離別率が増加する一方、離別再婚率は低下している様子が示された。この期間では離別率の上昇と再婚確率の低下の2つの要因が重なり離別人口が大きく増加していたと分析された。

離別数の増加と離別再婚数の減少はともに有配偶人口を減少させるため、出生率を引き下げる効果を持つ。離別・再婚の変動が有配偶人口の変化を通じて出生率にどの程度影響していたかを多相生命表を用いて分析したところ、離別の影響は1970-90年では極めて

小さく、1990-2000年の期間で大きく上昇していた。2000年における離別の影響力は、1990年の影響力と比べて約2倍になっていた。再婚による出生率上昇への影響力も僅かながら増加している。しかし1970-2000年では離別に比べ、再婚の影響がかなり小さい。

こうした離別率と離別再婚率の変化の結果、再婚を考慮した離別の出生率への影響力は1990-2000年の期間で4倍以上になっていた。また、再婚を考慮した離別は合計特殊出生率を4%ほど引き下げる効果があると分析された。年齢別にみると1970-90年では20歳代で離別による出生率への減少効果が若干あるものの、30歳代において再婚による増加効果があるために、全体として出生率への影響は非常に小さかった。ところが2000年では20歳代における離別の増加と20-30歳代における離別再婚確率の低下により離別状態の人口が増加したため出生率に対する減少効果が大きく、さらに減少効果は全年齢にわたっていた。以上のように、出生率の低下に対し離別による影響が急速に大きくなってきている様子が示された。

本研究は、出生率変動に対する離別の影響を定量的に分析することを試みた。分析により、離別・再婚の変動が出生率変動に与える影響が急激に大きくなっていることが示された。この分析結果から、将来の出生率変動を見通す上で従来は曖昧になっていた離別が出生率に対して与える影響についての情報が得られる。こうした分析結果は通常の分析では得ることが難しい。本研究の結果から、離別や再婚の変動は今後の出生率動向を分析する上で無視できない影響力を持つようになってきていることが示された。今後、この研究をより詳細に行えば、将来の出生率変動を推計する際に用いられている離死別係数について、係数の精緻化を行うための資料を提供でき、ひいては将来出生率の予測の精緻化が期待される。

なお、本研究では期間データを用いて分析を行っている。したがって、現実には離別の増加が将来の再婚の増加に繋がる可能性があるが、この分析では反映されない。こうしたタイム・ラグを含めた分析のためには、期間分析よりもコーホート分析が適切である。これは次年度の課題である。

## 参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所. 2002. 『日本の将来推計人口（平成14年1月推計）』厚生統計協会.
- 別府志海. 2002. 「多相生命表による結婚のライフサイクルの分析：1930, 1955, 1975, 1995年」『人口学研究』第30号.
- . 2003a. 『日本における少子化の人口統計学的研究—生命表形式による結婚・出生力の分析—』麗澤大学博士学位論文, 未公開.
- . 2003b. 「結婚・離婚・再婚の人口過程」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究 平成14年度報告書.

表1. 年齢別にみた、離別がなかった場合の出生率

年齢	1970	1980	1990	2000
15	0.0001	0.0001	0.0001	0.0003
16	0.0003	0.0005	0.0006	0.0013
17	0.0015	0.0020	0.0020	0.0039
18	0.0053	0.0051	0.0048	0.0078
19	0.0137	0.0115	0.0110	0.0149
20	0.0300	0.0222	0.0184	0.0232
21	0.0554	0.0396	0.0301	0.0328
22	0.0996	0.0653	0.0441	0.0408
23	0.1410	0.1094	0.0569	0.0514
24	0.2003	0.1568	0.0951	0.0659
25	0.2429	0.1895	0.1129	0.0824
26	0.2367	0.2097	0.1397	0.0984
27	0.2238	0.2016	0.1571	0.1116
28	0.2013	0.1810	0.1632	0.1218
29	0.1673	0.1540	0.1580	0.1288
30	0.1346	0.1242	0.1414	0.1239
31	0.1078	0.0906	0.1176	0.1172
32	0.0855	0.0684	0.0956	0.1058
33	0.0650	0.0460	0.0758	0.0824
34	0.0492	0.0355	0.0562	0.0796
35	0.0353	0.0255	0.0411	0.0586
36	0.0258	0.0177	0.0298	0.0458
37	0.0186	0.0121	0.0201	0.0326
38	0.0129	0.0084	0.0134	0.0230
39	0.0087	0.0057	0.0089	0.0157
40	0.0057	0.0036	0.0056	0.0101
41	0.0037	0.0024	0.0032	0.0060
42	0.0023	0.0015	0.0018	0.0033
43	0.0013	0.0008	0.0009	0.0017
44	0.0007	0.0004	0.0004	0.0009
45	0.0004	0.0002	0.0002	0.0004
46	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001
47	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
48	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
49	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
合計	2.1774	1.7915	1.6073	1.4901

注: 多相生命表上の離別率を0とした場合の出生率

表3. 年齢別にみた、離別再婚がなかった場合の出生率

年齢	1970	1980	1990	2000
15	0.0001	0.0001	0.0001	0.0003
16	0.0003	0.0005	0.0006	0.0013
17	0.0015	0.0020	0.0019	0.0038
18	0.0053	0.0050	0.0047	0.0073
19	0.0136	0.0112	0.0107	0.0141
20	0.0296	0.0216	0.0186	0.0215
21	0.0545	0.0385	0.0287	0.0299
22	0.0877	0.0634	0.0417	0.0367
23	0.1381	0.1081	0.0537	0.0459
24	0.1955	0.1519	0.0897	0.0587
25	0.2363	0.1830	0.1065	0.0733
26	0.2292	0.2016	0.1314	0.0871
27	0.2157	0.1927	0.1472	0.0984
28	0.1931	0.1719	0.1521	0.1065
29	0.1598	0.1452	0.1465	0.1098
30	0.1279	0.1164	0.1302	0.1082
31	0.1020	0.0843	0.1077	0.0982
32	0.0805	0.0632	0.0870	0.0886
33	0.0610	0.0422	0.0686	0.0682
34	0.0459	0.0324	0.0505	0.0652
35	0.0329	0.0232	0.0368	0.0475
36	0.0240	0.0160	0.0265	0.0368
37	0.0172	0.0109	0.0178	0.0260
38	0.0119	0.0075	0.0118	0.0181
39	0.0080	0.0051	0.0078	0.0123
40	0.0052	0.0032	0.0049	0.0078
41	0.0034	0.0021	0.0028	0.0046
42	0.0021	0.0014	0.0016	0.0028
43	0.0011	0.0007	0.0008	0.0013
44	0.0007	0.0004	0.0004	0.0007
45	0.0004	0.0002	0.0001	0.0003
46	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001
47	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
48	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
49	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
合計	2.0950	1.7042	1.4884	1.2789

注: 多相生命表上の離別再婚率を0とした場合の出生率

表2. 年齢別にみた、離別がなかった場合と実際に観察された出生率との差

年齢	1970	1980	1990	2000
15	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
16	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
17	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0001
18	0.0000	-0.0001	-0.0001	-0.0003
19	-0.0001	-0.0002	-0.0003	-0.0008
20	-0.0004	-0.0004	-0.0007	-0.0016
21	-0.0007	-0.0008	-0.0012	-0.0026
22	-0.0014	-0.0014	-0.0018	-0.0034
23	-0.0021	-0.0022	-0.0023	-0.0044
24	-0.0031	-0.0031	-0.0037	-0.0055
25	-0.0041	-0.0039	-0.0043	-0.0067
26	-0.0043	-0.0046	-0.0052	-0.0079
27	-0.0043	-0.0048	-0.0059	-0.0090
28	-0.0041	-0.0046	-0.0062	-0.0100
29	-0.0036	-0.0042	-0.0062	-0.0106
30	-0.0030	-0.0037	-0.0057	-0.0107
31	-0.0026	-0.0029	-0.0049	-0.0105
32	-0.0021	-0.0023	-0.0040	-0.0098
33	-0.0017	-0.0017	-0.0033	-0.0079
34	-0.0013	-0.0013	-0.0025	-0.0079
35	-0.0010	-0.0010	-0.0019	-0.0059
36	-0.0007	-0.0007	-0.0014	-0.0047
37	-0.0006	-0.0005	-0.0010	-0.0035
38	-0.0004	-0.0004	-0.0007	-0.0025
39	-0.0003	-0.0003	-0.0005	-0.0018
40	-0.0002	-0.0002	-0.0003	-0.0012
41	-0.0001	-0.0001	-0.0002	-0.0007
42	-0.0001	-0.0001	-0.0001	-0.0004
43	0.0000	0.0000	-0.0001	-0.0002
44	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0001
45	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
46	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
47	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
48	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
49	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
合計	-0.0425	-0.0457	-0.0646	-0.1310

表4. 年齢別にみた、離別再婚がなかった場合と実際に観察された出生率との差

年齢	1970	1980	1990	2000
15	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
16	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
17	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
18	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
19	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
20	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001
21	0.0002	0.0002	0.0003	0.0004
22	0.0004	0.0005	0.0005	0.0007
23	0.0008	0.0010	0.0008	0.0011
24	0.0016	0.0018	0.0018	0.0017
25	0.0025	0.0026	0.0021	0.0024
26	0.0032	0.0035	0.0031	0.0033
27	0.0038	0.0042	0.0040	0.0043
28	0.0041	0.0045	0.0048	0.0053
29	0.0040	0.0045	0.0054	0.0063
30	0.0037	0.0041	0.0055	0.0070
31	0.0033	0.0034	0.0051	0.0074
32	0.0029	0.0028	0.0046	0.0074
33	0.0024	0.0021	0.0040	0.0063
34	0.0019	0.0017	0.0032	0.0066
35	0.0015	0.0013	0.0024	0.0052
36	0.0011	0.0010	0.0019	0.0042
37	0.0009	0.0007	0.0013	0.0032
38	0.0006	0.0005	0.0009	0.0023
39	0.0004	0.0004	0.0006	0.0016
40	0.0003	0.0002	0.0004	0.0011
41	0.0002	0.0002	0.0002	0.0007
42	0.0001	0.0001	0.0001	0.0004
43	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002
44	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001
45	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
46	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
47	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
48	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
49	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
合計	0.0400	0.0417	0.0532	0.0783

表5. 年齢別にみた、離別および離別再婚がなかった場合と実際に観察された出生率との差

年齢	1970	1980	1990	2000
15	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
16	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
17	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0001
18	0.0000	-0.0001	-0.0001	-0.0003
19	-0.0001	-0.0002	-0.0003	-0.0008
20	-0.0003	-0.0003	-0.0006	-0.0014
21	-0.0006	-0.0006	-0.0010	-0.0022
22	-0.0010	-0.0009	-0.0013	-0.0028
23	-0.0013	-0.0012	-0.0015	-0.0033
24	-0.0018	-0.0013	-0.0021	-0.0039
25	-0.0015	-0.0013	-0.0021	-0.0043
26	-0.0011	-0.0011	-0.0021	-0.0046
27	-0.0006	-0.0006	-0.0018	-0.0047
28	0.0000	-0.0001	-0.0014	-0.0047
29	0.0004	0.0003	-0.0008	-0.0043
30	0.0006	0.0005	-0.0002	-0.0037
31	0.0007	0.0005	0.0003	-0.0031
32	0.0008	0.0005	0.0006	-0.0025
33	0.0007	0.0004	0.0007	-0.0016
34	0.0006	0.0004	0.0006	-0.0013
35	0.0005	0.0003	0.0006	-0.0008
36	0.0004	0.0002	0.0004	-0.0005
37	0.0003	0.0002	0.0003	-0.0003
38	0.0002	0.0001	0.0002	-0.0002
39	0.0001	0.0001	0.0001	-0.0001
40	0.0001	0.0001	0.0001	-0.0001
41	0.0001	0.0000	0.0001	0.0000
42	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
43	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
44	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
45	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
46	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
47	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
48	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
49	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
合計	-0.0025	-0.0040	-0.0114	-0.0517

注：表中の各値は、表3と表5の合計である。

表6. 年齢別にみた、離別および離別再婚がなかった場合の出生率と、実際に観察された出生率との比

年齢	1970	1980	1990	2000
15	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
16	0.9996	0.9989	0.9933	0.9938
17	0.9975	0.9933	0.9851	0.9777
18	0.9940	0.9863	0.9778	0.9610
19	0.9908	0.9846	0.9733	0.9463
20	0.9895	0.9842	0.9697	0.9246
21	0.9897	0.9842	0.9671	0.9272
22	0.9900	0.9866	0.9685	0.9261
23	0.9905	0.9891	0.9724	0.9293
24	0.9920	0.9913	0.9766	0.9355
25	0.9936	0.9931	0.9806	0.9427
26	0.9953	0.9948	0.9844	0.9489
27	0.9974	0.9970	0.9878	0.9539
28	0.9999	0.9994	0.9911	0.9582
29	1.0024	1.0018	0.9946	0.9629
30	1.0047	1.0038	0.9983	0.9670
31	1.0070	1.0055	1.0022	0.9707
32	1.0092	1.0074	1.0060	0.9743
33	1.0110	1.0093	1.0093	0.9782
34	1.0127	1.0112	1.0120	0.9820
35	1.0142	1.0128	1.0140	0.9851
36	1.0152	1.0139	1.0155	0.9879
37	1.0162	1.0150	1.0165	0.9897
38	1.0170	1.0160	1.0171	0.9908
39	1.0176	1.0167	1.0173	0.9911
40	1.0180	1.0174	1.0173	0.9911
41	1.0183	1.0182	1.0170	0.9911
42	1.0184	1.0187	1.0167	0.9909
43	1.0186	1.0184	1.0167	0.9909
44	1.0187	1.0200	1.0170	0.9912
45	1.0188	1.0205	1.0176	0.9916
46	1.0188	1.0210	1.0183	0.9924
47	1.0187	1.0215	1.0184	0.9937
48	1.0188	1.0222	1.0205	0.9950
49	1.0189	1.0228	1.0215	0.9963
全体	0.9988	0.9977	0.9926	0.9620

表7. 離別および離別再婚が合計特殊出生率に与える影響

変化させる異動率・年次	異動率が異なった場合における合計特殊出生率の期待値	合計特殊出生率(実測値)	合計特殊出生率に与える影響(3)-(2)
(1)	(2)	(3)	(4)
離別がなかった場合			
1970	2.17743	2.13494	0.04249
1980	1.79152	1.74582	0.04570
1990	1.60729	1.54265	0.06464
2000	1.49014	1.35918	0.13096
離別再婚がなかった場合			
1970	2.09495	2.13494	-0.03999
1980	1.70416	1.74582	-0.04166
1990	1.48944	1.54265	-0.05321
2000	1.27992	1.35918	-0.07925

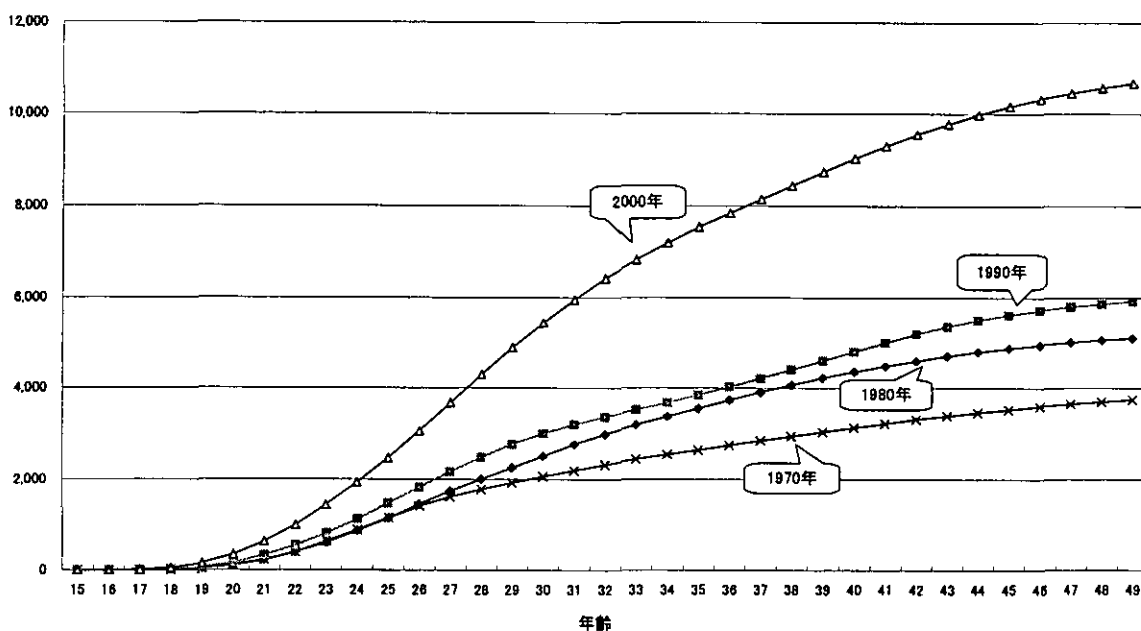
離別および離別再婚が合計特殊出生率に与えた影響

年次(5)	離別がなかった場合(6)	離別再婚がなかった場合(7)	二つの要因の合計(6)+(7)(8)
1970	0.04249	-0.03999	0.00251
1980	0.04570	-0.04166	0.00403
1990	0.06464	-0.05321	0.01143
2000	0.13096	-0.07925	0.05171

注：(2)欄は離別・離別再婚がなかった場合に得られたであろう合計特殊出生率(TFR)を表す。

：(2)欄の出生率は、いずれも多相生命表を応用して算出した。

図1. 多相生命表上における離別人口の推移



資料: 筆者作成の多相生命表による。この分析では死亡率は考慮されていない。

図2. 死亡を除外した多相生命表上における女子離別数の推移

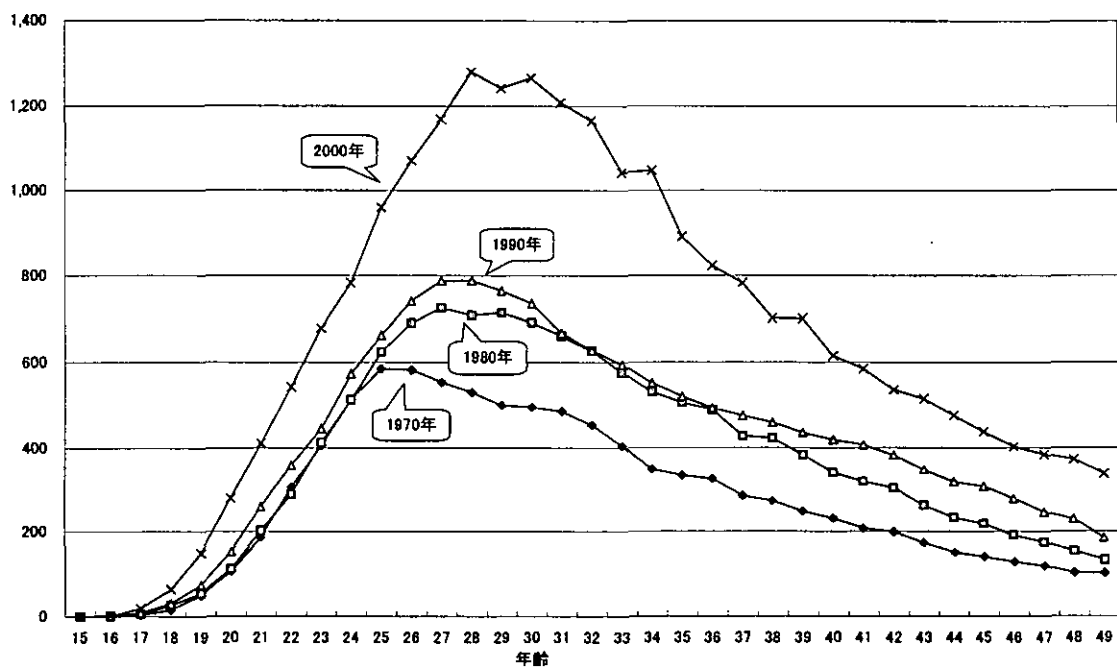




図3. 女子有配偶者における離別確率の推移

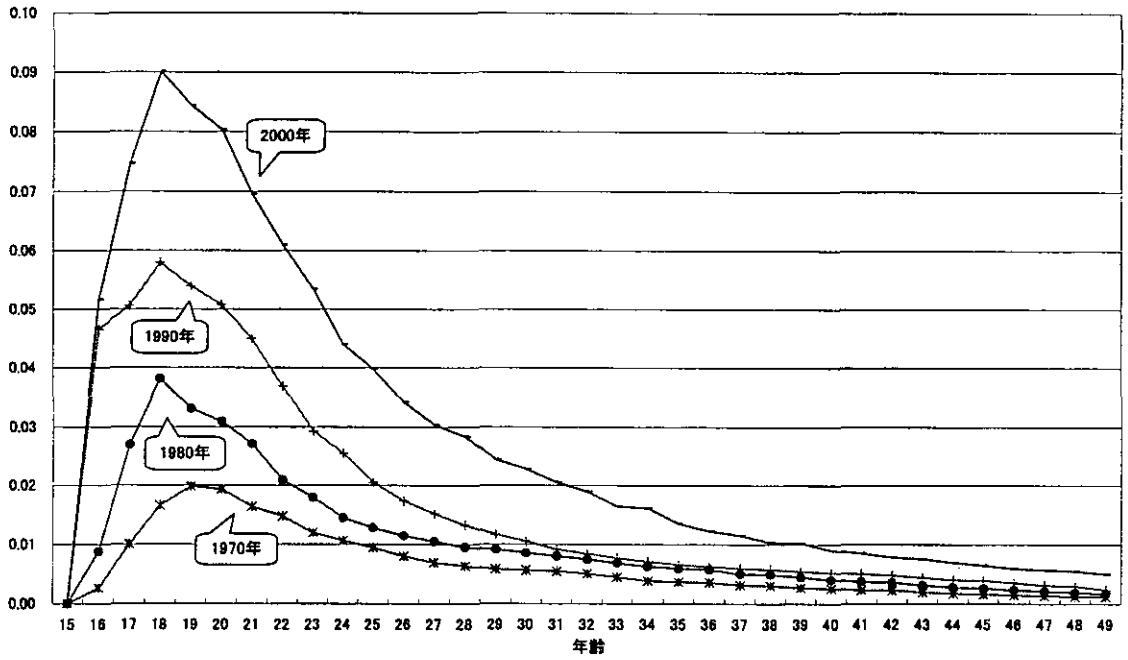


図4. 女子離別者における再婚確率の推移

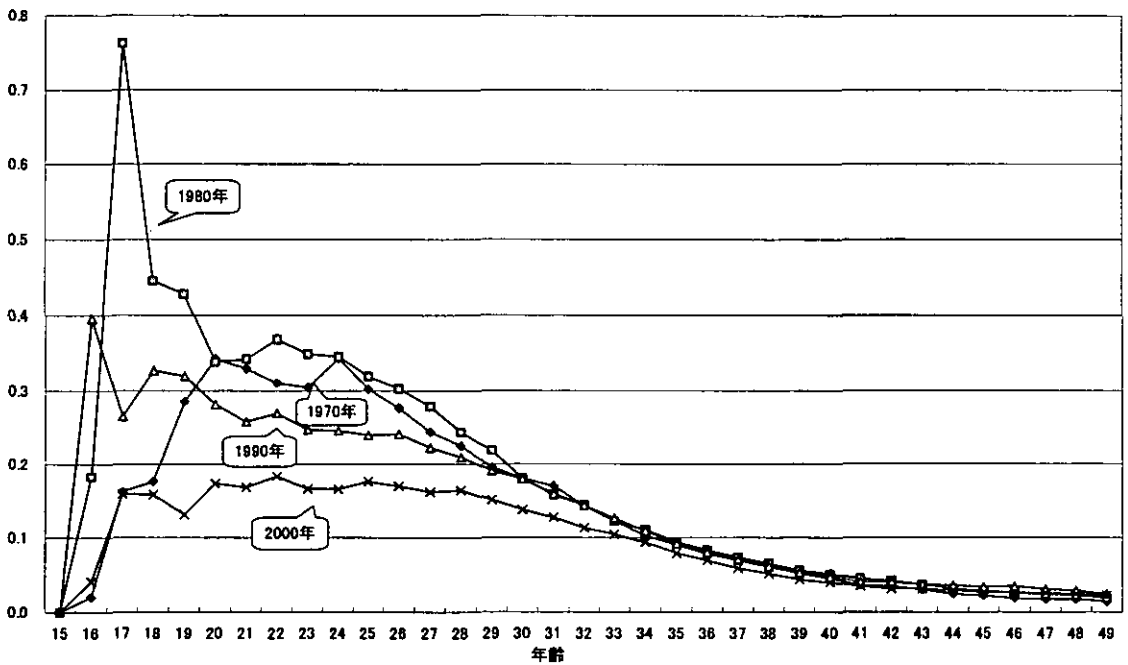


図5. 離別があった場合となかった場合の生命表上の女子有配偶人口の差

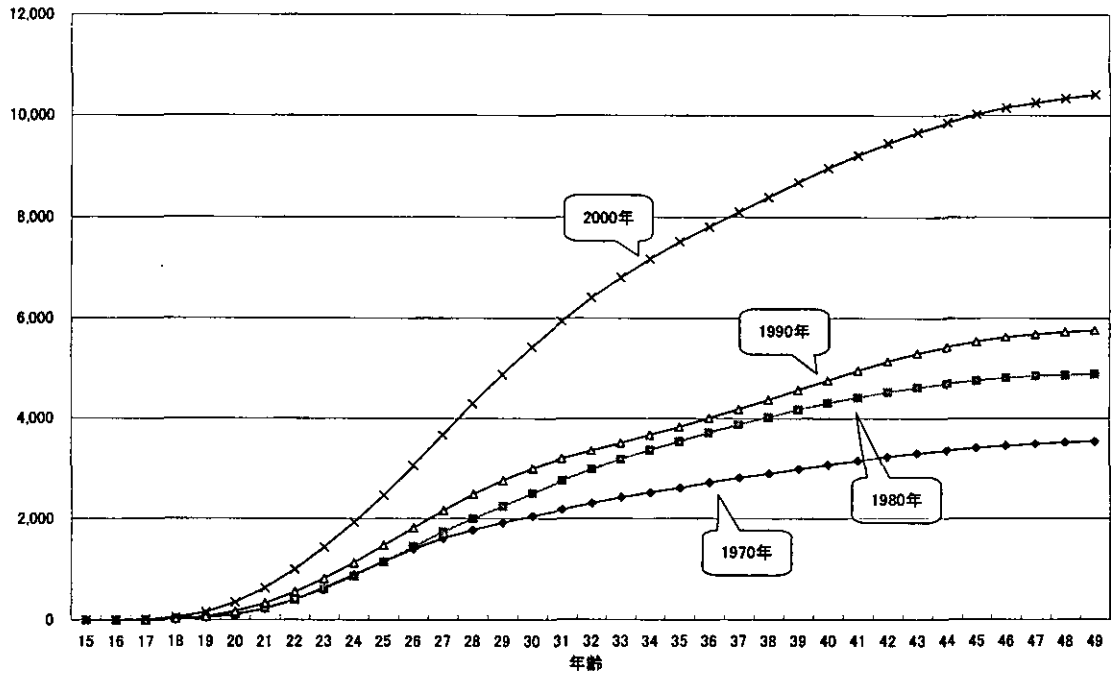


図6. 離別再婚があった場合となかった場合の生命表上の女子有配偶人口の差

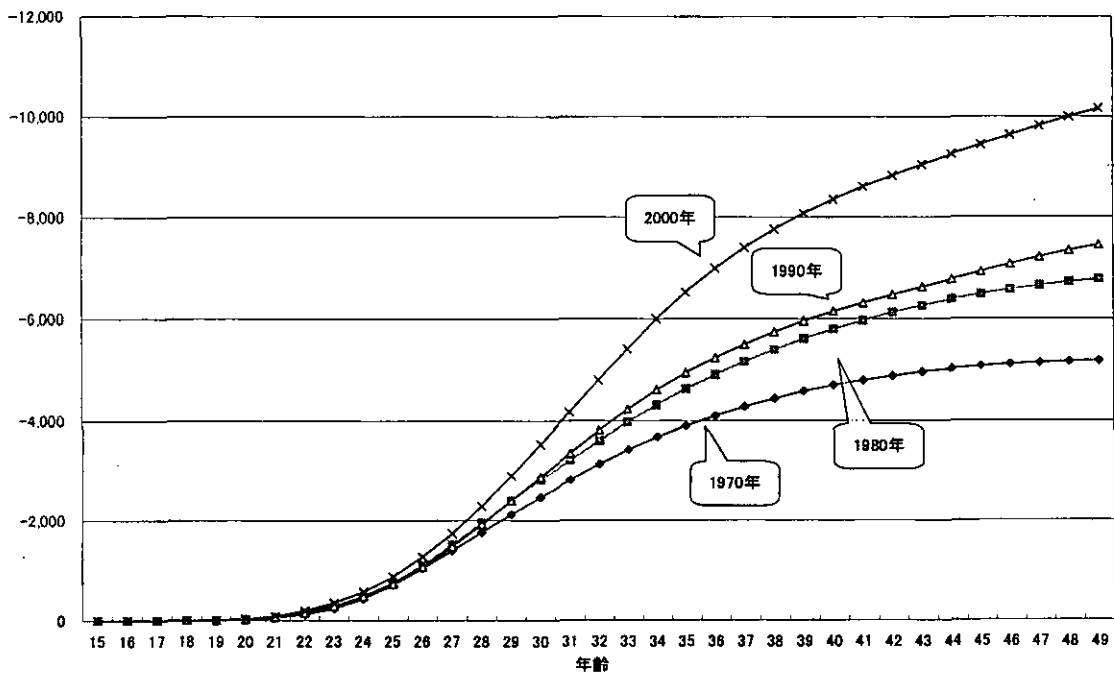
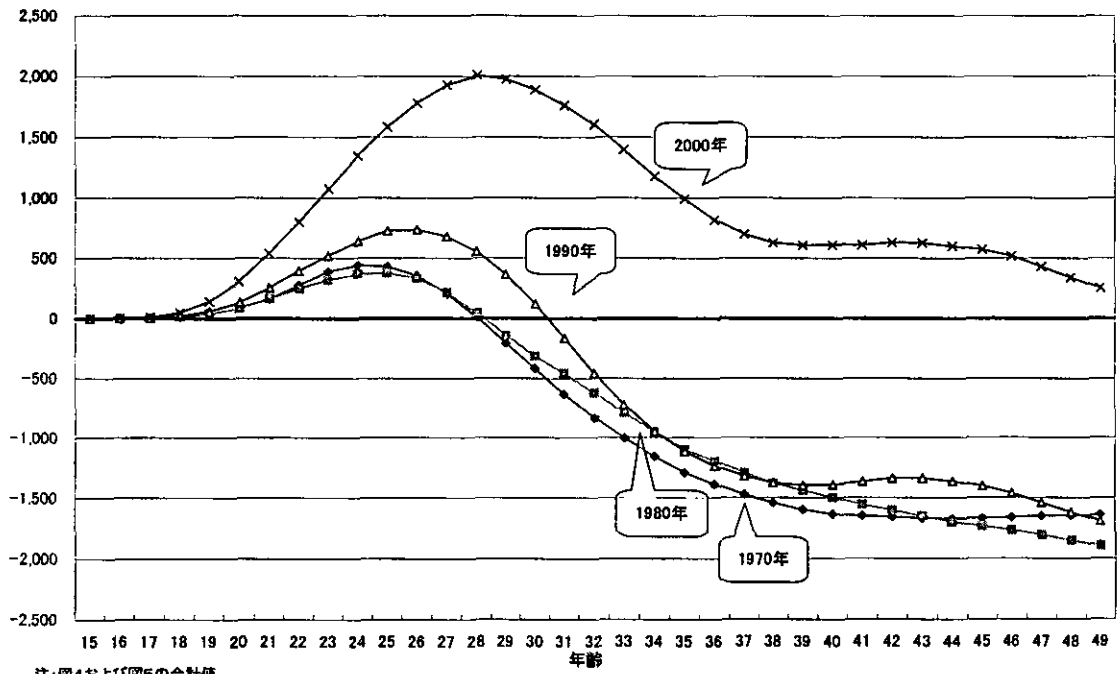


図7. 離別再婚を考慮し離別がなかった場合の生命表上の女子有配偶人口の増加分



## 第二章 少子化過程の経済モデル